

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月29日

会社名 日本精密株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7771 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.nihon-s.jp>)

代表者役職名 代表取締役会長
 氏名 町 幸頼

問い合わせ先 責任者役職名 管理グループリーダー
 氏名 元川博文 TEL (048) 225 - 5311

決算取締役会開催日 平成17年11月29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,248	(15.4)	82	()	66	()
16年9月中間期	1,476	(7.9)	30	(154.7)	30	(31.3)
17年3月期	3,083		7		17	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,221	()	436	09
16年9月中間期	115	()	41	35
17年3月期	34		12	27

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 2,800,714株 16年9月中間期 2,800,000株 17年3月期 2,800,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,573	144	4.0	51 46
16年9月中間期	4,615	1,458	31.6	520 99
17年3月期	4,696	1,382	29.4	493 78

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 2,805,000株 16年9月中間期 2,800,000株 17年3月期 2,800,000株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 227,000株 16年9月中間期 232,000株 17年3月期 232,000株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,700	70	1,200	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 428円57銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	203,278		525,741		277,857	
2	受取手形	149,613		87,136		214,893	
3	売掛金	478,756		293,418		489,700	
4	たな卸資産	38,207		66,212		30,359	
5	短期貸付金	2,168,605				2,009,648	
6	その他	270,514		121,380		241,751	
	貸倒引当金	17,836		29,642		17,371	
	流動資産合計	3,291,140	71.3	1,064,247	29.8	3,246,840	69.1
固定資産							
1	有形固定資産	112,937	2.4	107,506	3.0	110,017	2.3
2	無形固定資産	49,648	1.1	48,608	1.3	49,019	1.1
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	74,725		102,494		94,423	
	(2) 関係会社出資金	807,247		967,564		967,564	
	(3) 関係会社長期貸付 金			2,047,781		142,000	
	(4) 長期未収入金			180,194		51,594	
	(5) その他	286,612		191,585		41,021	
	投資損失引当金			927,753			
	貸倒引当金	6,319		208,228		6,289	
	投資その他の資産 合計	1,162,266	25.2	2,353,636	65.9	1,290,314	27.5
	固定資産合計	1,324,852	28.7	2,509,751	70.2	1,449,351	30.9
	資産合計	4,615,993	100.0	3,573,999	100.0	4,696,191	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		31,917		58,574		36,275	
2		336,907		343,034		388,468	
3	2	153,000		179,180		304,172	
4		100,000		180,000		120,000	
5	2	672,189		842,145		734,185	
6		13,402		16,968		16,026	
7		30,713				10,420	
8		59,527		60,191		63,856	
		1,397,657	30.3	1,680,093	47.0	1,673,405	35.7
流動負債合計							
固定負債							
1		400,000		520,000		340,000	
2	2	1,195,993		1,106,937		1,153,229	
3		12,844		3,402		11,918	
4		150,715		119,209		135,044	
		1,759,553	38.1	1,749,549	49.0	1,640,192	34.9
		3,157,211	68.4	3,429,642	96.0	3,313,597	70.6
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		459,810		459,810		459,810	
2				182			
		459,810	10.0	459,992	12.9	459,810	9.8
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		40,460		40,460		40,460	
2		368,000		368,000		368,000	
3		159,171		1,171,603		77,761	
		567,631	12.3	763,143	21.4	486,221	10.4
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		2,467	0.0	17,633	0.5	7,690	0.1
自己株式							
		46,528	1.0	45,525	1.3	46,528	1.0
		1,458,781	31.6	144,357	4.0	1,382,593	29.4
資本合計							
負債資本合計							
		4,615,993	100.0	3,573,999	100.0	4,696,191	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,476,798	100.0		1,248,992	100.0		3,083,078	100.0
売上原価			1,158,505	78.4		963,120	77.1		2,450,101	79.5
売上総利益			318,293	21.6		285,871	22.9		632,977	20.5
販売費及び一般管理費			287,543	19.5		368,588	29.5		625,637	20.3
営業利益又は 営業損失()			30,749	2.1		82,716	6.6		7,339	0.2
営業外収益	1		68,992	4.7		70,546	5.6		126,226	4.1
営業外費用	2		69,615	4.7		53,865	4.3		115,959	3.8
経常利益又は 経常損失()			30,126	2.0		66,035	5.3		17,606	0.5
特別利益	3		239,057	16.2		-	-		239,057	7.9
特別損失	4		68,203	4.6		1,123,936	90.0		108,623	3.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失			200,980	13.6		1,189,972	95.3		148,040	4.8
法人税、住民税 及び事業税		4,856			4,622			9,608		
法人税等調整額		80,355	85,211	5.8	26,769	31,391	2.5	104,074	113,683	3.7
中間(当期)純利益又 は中間純損失()			115,768	7.8		1,221,364	97.8		34,357	1.1
前期繰越利益			43,403			49,761			43,403	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()			159,171			1,171,603			77,761	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>当社は、当中間会計期間において大幅な損失を計上しており、当下半期の業績によってはシンジケートローン契約（平成 17 年 9 月 30 日現在借入金残高 510,000 千円）の財務制限条項（中間貸借対照表注記参照）に抵触する可能性が生じております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社の永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社の品質を特に評価されている海外大手メーカーの受注アップをメインに、激しいコスト競争下 採算性を重視した受注に努め、利益を確保する。</p> <p>応用品部門は、当社の表面処理技術を駆使し、高収益分野の釣具部品の生産量を高め利益を確保していく。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は国内のみならず海外からの受注も期待でき、生産体制の整備を行い安定事業化を図る。その他、新製品の早期事業化を図る。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>したがって、中間財務諸表は継続企業を</p>	

	前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。	
--	--	--

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品同左</p> <p>デリバティブ同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品同左</p> <p>デリバティブ同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 子会社整理損引当金 子会社整理による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。	投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 子会社整理損引当金 子会社整理による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 クーポンスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p>		
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期未収入金」は前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期未収入金」の金額は61,161千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 344,866千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 355,936千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 350,756千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 3,758 "	建物 4,051 "	建物 4,162 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資 有価証券 31,237 "	投資 有価証券 51,527 "	投資 有価証券 38,325 "
敷金・ 保証金 19,936 "	敷金・ 保証金 19,936 "	敷金・ 保証金 19,936 "
合計 81,382 "	合計 82,028 "	合計 88,874 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期 借入金 103,000千円	短期 借入金 29,180千円	短期 借入金 216,670千円
1年内返 済予定長 期借入金 346,960 "	1年内返 済予定長 期借入金 127,312 "	1年内返 済予定長 期借入金 391,596 "
長期 借入金 434,620 "	長期 借入金 178,808 "	長期 借入金 441,830 "
割引手形 22,604 "	割引手形 22,604 "	割引手形 22,604 "
合計 907,184 "	合計 335,300 "	合計 1,050,096 "
3 保証債務 連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入 金50,200千円に対し、債務保証 を行っております。	3 保証債務 連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入 金17,000千円に対し、債務保証 を行っております。	3 保証債務 連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入 金33,600千円に対し、債務保証 を行っております。
4 受取手形 割引高 35,225千円	4	4
5 圧縮記帳額 取得価額から直接控除してい る保険差益の圧縮記帳額は、建 物629千円であります。	5	5
6	6 財務制限条項 平成15年9月25日及び平成16年6 月25日締結のシンジケートローン 契約(平成17年9月30日現在借入金 残高510,000千円)において、下記 の財務制限条項が付されてありま す。 報告書等(本決算のみ)に記 載される、連結貸借対照表に おける資本の部の合計額か ら、NISSEY VIETNAM CO.,LTD. の記帳通貨変更に伴う為替換 算差損益額、為替換算調整勘 定及び為替換算差額勘定を除 いた金額を、平成15年3月期本 決算の75%以上に維持するこ と。 報告書等(本決算のみ)に記 載される、連結損益計算書に	6

<p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>おける営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等（本決算のみ）に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p> <p>7 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>7</p>
---	--	----------

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 51,968千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 49,871千円 金利スワップ 評価益 11,288	1 営業外収益の主要項目 受取利息 103,378千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 44,911千円 シンジケート ローン支払 8,500 " 手数料 社債発行費 11,542 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,983千円 社債発行費 5,542 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 90,439千円 シンジケート ローン支払 8,500 " 手数料 社債発行費 11,542 "
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 239,057千円	3	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 239,057千円
4 特別損失の主要項目 たな卸資産 整理損 15,808千円 工具、器具 及び備品 5,301 " 除却損 子会社整理損 47,093 "	4 特別損失の主要項目 投資損失引当 金繰入額 927,753千円 貸倒引当金繰 入額 195,819 "	4 特別損失の主要項目 たな卸資産 整理損 15,808千円 工具、器具 及び備品 5,301 " 除却損 子会社整理損 87,513 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,933千円 無形固定資産 629 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,180千円 無形固定資産 629 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,332千円 無形固定資産 1,258 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース契約 1 件当たりの金額が 少額なため、注記を省略してお ります。	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成17年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 520.99円	1株当たり純資産額 51.46円	1株当たり純資産額 493.78円
1株当たり中間純利益 41.35円	1株当たり中間純損失 436.09円	1株当たり当期純利益 12.27円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40.96円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものも、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.11円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	115,768	1,221,364	34,357
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損益又は中間純損失() (千円)	115,768	1,221,364	34,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	2,800	2,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権(千株)	26		36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権(新株予約権の数145個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。